

令和2年度

あま市下水道事業会計予算

議案第28号

令和2年度あま市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度あま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	5,660 戸	
(2) 年 間 総 排 水 量	2,127,500 m ³	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	5,828 m ³	
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	管きよ整備工事	497,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	753,573 千円
第1項 営 業 収 益	253,752 千円
第2項 営 業 外 収 益	499,819 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,063,815 千円
第1項 営 業 費 用	919,134 千円
第2項 営 業 外 費 用	144,678 千円
第3項 特 別 損 失	3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	1,278,288 千円
第1項 受益者負担金及び分担金	11,521 千円
第2項 企 業 債	414,300 千円
第3項 補 助 金	852,467 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,278,288 千円
第1項 建 設 改 良 費	938,810 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	339,478 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	千円 53,600	普通貸借又は証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業費	千円 360,700			
計	414,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

98,280 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、854,734千円である。

令和2年2月26日 提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

令和2年度あま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			753,573	
	1 営 業 収 益		253,752	
		1 下 水 道 使 用 料	245,000	
		2 他 会 計 負 担 金	8,631	
		3 その他の営業収益	121	
	2 営 業 外 収 益		499,819	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 補 助 金	250,867	
		3 長期前受金戻入	248,947	
		4 消費税及び地方消 費 税 還 付 金	1	
		5 雑 収 益	3	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,063,815	
	1 営 業 費 用		919,134	
		1 管 き よ 費	5,693	
		2 梶村ポンプ場費	8,631	
		3 総 係 費	103,592	
		4 流域下水道維持管 理 負 担 金	242,029	
		5 減 価 償 却 費	559,189	
	2 営 業 外 費 用		144,678	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,858	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,000	
		3 補 助 金	520	
		4 雑 支 出	300	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,278,288	
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		11,521	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	11,521	
	2 企 業 債		414,300	
		1 企 業 債	414,300	
	3 補 助 金		852,467	
		1 補 助 金	852,467	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,278,288	
	1 建 設 改 良 費		938,810	
		1 管 き よ 整 備 費	868,168	
		2 流 域 下 水 道 建 設 事 業 負 担 金	53,642	
		3 梶 村 ポ ン プ 場 整 備 費	17,000	
	2 企 業 債 償 還 金		339,478	
		1 企 業 債 償 還 金	339,478	

令和2年度あま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 308,275,636
	減価償却費	559,189,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 12,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,491,000
	法定福利引当金の増減額(△は減少)	△ 491,000
	長期前受金戻入	△ 248,947,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	141,858,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 2,000,000
	未払金の増減額(△は減少)	2,078,000
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 30,140,182
	小計	110,767,182
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 141,858,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,089,818
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 916,933,000
	国庫補助金による収入	247,600,000
	県補助金による収入	1,000,000
	一般会計からの補助金による収入	603,867,000
	受益者負担金等による収入	11,521,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,945,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	414,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 339,478,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	74,822,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 9,212,818
	資金期首残高	74,231,568
	資金期末残高	<u>65,018,750</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 11	0	43,772	38,415	82,187	16,093	98,280	
前 年 度	11	0	38,466	32,865	71,331	13,436	84,767	
比 較	(1) 0	0	5,306	5,550	10,856	2,657	13,513	

※()内は再任用短時間職員(外書き)

手 当 の 訳 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 勤 手 当 (千円)	末 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	2,315	1,968	2,885	0	581	3,952	1	19,236	1,050	6,427	
	前 年 度	2,231	1,728	2,547	324	522	4,102	0	14,385	870	6,156	
	比 較	84	240	338	△ 324	59	△ 150	1	4,851	180	271	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	5,306	給与改定に伴う増減分	41		改定率 0.19%
		昇給に伴う増加分	353		平均昇給率 1.67%
		その他の増減分	4,912	他会計との人事異動による職員数の増加	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職員数 本年度 11(1)人 前年度 11人
手 当	5,550	給与改定に伴う増減分	123		
		その他の増減分	5,427	主に他会計との人事異動による期末勤勉手当の増加	手当の内訳のとおり

※()内は再任用短時間職員(外書き)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	310,745	
	平均給与月額(円)	370,348	
	平均年齢(歳)	41.8	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	-	
	平均給与月額(円)	-	
	平均年齢(歳)	-	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級	3	27.3
	2 級	1	9.1
	3 級	2 (1)	18.2 (100)
	4 級	1	9.1
	5 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	8 級	1	9.1
	計	11 (1)	100 (100)
平成31年1月1日 現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	-	-

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数	[A] (人)	11	11	
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)		
	5号給	(人)			
	比 率	[B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数	[A] (人)	11	11	
	昇給に係る職員数	[B] (人)	8	8	
	号 級 数 別 内 訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	8	8
	5号給	(人)			
	比 率	[B]/[A] (%)	72.7	72.7	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	11(1)
一般会計の制度(支給率)(%)	6

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
管 理 職 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管理職員特別勤務手当	同 一	

令和2年度あま市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		44,766,516	
ロ 建 物	97,754,826		
減価償却累計額	△ 14,346,000	83,408,826	
ハ 構 築 物	18,562,048,842		
減価償却累計額	△ 782,635,000	17,779,413,842	
ニ 機 械 及 び 装 置	813,315,231		
減価償却累計額	△ 159,172,000	654,143,231	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
減価償却累計額	△ 236,000	44,081	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,561,776,496

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 流 域 下 水 道 負 担 金		1,758,834,404	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,758,834,404

固 定 資 産 合 計 20,320,610,900

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

65,018,750

(2) 未 収 金

22,000,000

貸 倒 引 当 金

△ 80,000

21,920,000

流 動 資 産 合 計 86,938,750

資 産 合 計 20,407,549,650

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,382,553,973	
	固定負債合計		8,382,553,973
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	362,086,200	
(2)	未払金	67,811,000	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	6,371,000	
ロ	法定福利費引当金	1,184,000	
	引当金合計	7,555,000	
	流動負債合計		437,452,200
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受益者負担金	666,868,903	
ロ	国庫補助金	5,339,219,890	
ハ	県補助金	101,775,709	
ニ	一般会計補助金	4,519,828,557	
	長期前受金合計	10,627,693,059	
(2)	収益化累計額		
イ	受益者負担金	△ 24,005,000	
ロ	国庫補助金	△ 255,649,000	
ハ	県補助金	△ 8,850,000	
ニ	一般会計補助金	△ 182,637,000	
	収益化累計額合計	△ 471,141,000	
	繰延収益合計		10,156,552,059
	負債合計		18,976,558,232

資 本 の 部

6	資 本 金		2,020,038,750
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258	
	ロ 県 補 助 金	8,953,304	
	資 本 剰 余 金 合 計	31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	620,383,894	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 620,383,894	
	剰 余 金 合 計		△ 589,047,332
	資 本 合 計		1,430,991,418
	負 債 資 本 合 計		20,407,549,650

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	8年

イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,744,642千円である。

3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当18,354千円を支給するため、賞与引当金6,272千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費3,478千円を支給するため、法定福利費引当金1,194千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、92千円を不能欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

令和元年度あま市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	200,606,000		
(2)	その他の営業収益	121,000		
(3)	雨水処理負担金	6,711,000	207,438,000	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	4,810,000		
(2)	梶村ポンプ場費	6,101,000		
(3)	総係費	88,706,000		
(4)	流域下水道維持管理負担金	186,704,000		
(5)	減価償却費	544,067,000	830,388,000	
	営業損失			622,950,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	250,809,000		
(3)	長期前受金戻入	222,194,000		
(4)	雑収益	130,000	473,134,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	146,439,000		
(2)	補助金	523,000		
(3)	雑支出	8,652,258	155,614,258	317,519,742
	経常損失			305,430,258
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000	2,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	過年度損益修正損	1,000		
(3)	その他特別損失	6,678,000	6,680,000	6,678,000
	当年度純損失			312,108,258
	当年度未処理欠損金			312,108,258

令和元年度あま市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		44,766,516	
ロ 建 物	97,754,826		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,173,000	90,581,826	
ハ 構 築 物	17,690,809,842		
減 価 償 却 累 計 額	△ 384,826,000	17,305,983,842	
ニ 機 械 及 び 装 置	813,315,231		
減 価 償 却 累 計 額	△ 79,586,000	733,729,231	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
減 価 償 却 累 計 額	△ 118,000	162,081	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,175,223,496

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 流 域 下 水 道 負 担 金		1,784,572,404	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,784,572,404

固 定 資 産 合 計 19,959,795,900

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

74,231,568

(2) 未 収 金

20,000,000

貸 倒 引 当 金

△ 92,000

19,908,000

流 動 資 産 合 計 94,139,568

資 産 合 計 20,053,935,468

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,330,340,173	
	固定負債合計		8,330,340,173	8,330,340,173
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		339,478,000	
	(2) 未払金		65,733,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,272,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,194,000		
	引当金合計	7,466,000		
	流動負債合計		412,677,000	412,677,000
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受益者負担金	655,347,903		
	ロ 国庫補助金	5,091,619,890		
	ハ 県補助金	100,775,709		
	ニ 一般会計補助金	3,946,101,739		
	長期前受金合計	9,793,845,241		
	(2) 収益化累計額			
	イ 受益者負担金	△ 11,616,000		
	ロ 国庫補助金	△ 126,658,000		
	ハ 県補助金	△ 4,422,000		
	ニ 一般会計補助金	△ 79,498,000		
	収益化累計額合計	△ 222,194,000		
	繰延収益合計			9,571,651,241
	負債合計			18,314,668,414

資 本 の 部

6	資 本 金		2,020,038,750
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258	
	ロ 県 補 助 金	8,953,304	
	資 本 剰 余 金 合 計	31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	312,108,258	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 312,108,258	
	剰 余 金 合 計		△ 280,771,696
	資 本 合 計		1,739,267,054
	負 債 資 本 合 計		20,053,935,468

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	8年

イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金
本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和元年12月から令和2年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和元年12月から令和2年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,669,819千円である。

3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

予算実施計画明細

令和2年度あま市下水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業収益	753,573	703,569	50,004			
	1 営業収益	253,752	230,032	23,720			
	1 下水道使用料	245,000	223,200	21,800			
					1 下水道使用料	245,000	下水道使用料
	2 他会計負担金	8,631	6,711	1,920			
					1 他会計負担金	8,631	雨水処理負担金
	3 その他の営業収益	121	121	0			
					2 手数料	121	指定工事店指定申請手数料 110 責任技術者登録申請手数料 10 事務手数料 1
2	営業外収益	499,819	473,535	26,284			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	普通預金
	2 補助金	250,867	251,336	△ 469			
					1 一般会計補助金	250,867	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	248,947	222,194	26,753			
					3 受益者負担金戻入	12,389	受益者負担金戻入
					4 国庫補助金戻入	128,991	国庫補助金戻入
					5 県補助金戻入	4,428	県補助金戻入
					6 一般会計補助金戻入	103,139	一般会計補助金戻入
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業費用	1,063,815	1,025,442	38,373			
	1 営業費用	919,134	860,610	58,524			
	1 管きよ費	5,693	5,292	401			
					13 備用品費	52	測量資材
					15 光熱水費	324	電気料金
					17 通信運搬費	72	電話料
					19 委託料	3,940	マンホールポンプ保守点検委託料 520 下水道管清掃業務委託料 825 水質調査業務委託料 600 下水道管調査業務委託料 550 下水道積算システム保守委託料 1,445
					22 修繕費	1,100	マンホール蓋調整工事等
					29 材料費	205	マンホール蓋 185 公共汚水ます蓋 20
	2 梶村ポンプ場費	8,631	6,711	1,920			
					13 備用品費	43	計装機器記録紙等
					14 燃料費	27	A重油
					15 光熱水費	1,422	電気料金 1,356 水道料金 66
					17 通信運搬費	48	電話料
					19 委託料	4,888	機械設備保守点検委託料 3,718 電気設備保守点検委託料 465 消防用設備保守点検委託料 6 危険物貯蔵施設保守点検委託料 99 除草作業委託料 100 不燃物処理委託料 115 調整池清掃委託料 385
					20 手数料	10	し尿汲取り手数料
					22 修繕費	966	修繕費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					26 工事請負 費	1,227	空調機取替工事
	3 総係費	103,592	83,866	19,726			
					1 給料	25,612	一般職員給料 5 (1) 人 ※()内は再任用短時間職員(外書き)
					2 手当	15,136	地域手当 1,738 管理職手当 2,315 扶養手当 1,014 通勤手当 285 時間外勤務手当 1,500 児童手当 620 期末手当 4,440 勤勉手当 3,223 管理職員特別勤務手当 1
					3 賞与引当 金繰入額	3,781	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	8,973	共済組合負担金 8,374 地方公務員災害補償基金負担金 111 社会保険料負担金 488
					7 法定福利 費引当金 繰入額	703	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	26	普通旅費
					9 退職給付 費	3,707	退職手当組合負担金
					11 報償費	1,600	報償費
					13 備用品費	500	事務用品 426 その他備用品費 74
					14 燃料費	120	車両用燃料費
					16 印刷製本 費	841	説明会資料 220 受益者負担金納付書関係 621
					17 通信運搬 費	750	郵便料金 696 携帯電話通話料 54
					19 委託料	23,345	下水道台帳加除修正業務委託料 5,775 会計システム保守委託料 530 下水道料金システム保守委託料 264 受益者負担金システム保守委託料 660 受益者負担金システム改築委託料 344 歳入電算化システム運用委託料 2,000

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
							下水道会計アドバイザー業務委託料 1,551 経営戦略策定業務委託料 6,710 下水道接続促進業務委託料 5,511
					20 手数料	654	口座振替手数料 2 その他手数料 652
					21 賃借料	10	会場借上料
					22 修繕費	190	車両点検整備費 90 車両等修繕費 100
					31 負担金	17,150	使用料事務負担金 (あま市水道事業分) 8,970 使用料事務負担金 (名古屋市上下水道局分) 7,380 木田上水道配水管理センター 使用負担金 800
					37 会費負担 金	249	日本下水道協会負担金 130 中部地方下水道協会負担金 18 愛知県下水道協会負担金 7 日光川下流流域下水道推進協議会 負担金 64 下水道研修会負担金 30
					38 保険料	165	下水道賠償責任保険料 59 自動車保険料 60 建物災害保険料 46
					39 貸倒引当 金繰入額	80	貸倒引当金繰入額
	4 流域下 水道維持管 理負担金	242,029	220,674	21,355			
					31 負担金	242,029	日光川下流流域下水道 維持管理負担金 237,000 日光川下流流域下水道 資本費負担金 5,029
	5 減価償却 費	559,189	544,067	15,122			
					1 有形固定 資産減価 償却費	484,686	建物 7,173 構築物 397,809 機械及び装置 79,586 工具、器具及び備品 118
					2 無形固定 資産減価 償却費	74,503	施設利用権(流域下水道)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
2	営業外費用	144,678	158,152	△ 13,474			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	141,858	148,129	△ 6,271			
					1 企業債利 息	141,858	財務省財政融資資金 77,375 地方公共団体金融機構 62,978 株式会社かんぽ生命保険 1,344 市中銀行 161
	2 消費税及 び地方消 費税	2,000	9,000	△ 7,000			
					1 消費税及 び地方消 費税	2,000	支払消費税及び地方消費税
	3 補助金	520	1,023	△ 503			
					1 補助金	520	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 500 水洗便所改造資金等利子 20
	4 雑支出	300	0	300			
					1 その他雑 支出	300	その他雑支出
3	特別損失	3	6,680	△ 6,677			
	1 固定資産 売却損	1	1	0			
					1 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
	2 過年度損 益修正損	1	1	0			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
	3 その他特 別損失	1	6,678	△ 6,677			
					1 その他特 別損失	1	その他特別損失
支 出 合 計		1,063,815	1,025,442	38,373			

資本的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	1,278,288	1,012,728	265,560			
	1 受益者負担 金及び分担 金	11,521	17,001	△ 5,480			
	1 受益者負 担金及び 分担金	11,521	17,001	△ 5,480			
					1 受益者負 担金	11,520	受益者負担金
					2 区域外流 入分担金	1	区域外流入分担金
2	企業債	414,300	247,900	166,400			
	1 企業債	414,300	247,900	166,400			
					1 建設改良 費等充当 企業債	414,300	流域下水道事業債 53,600 公共下水道事業債 360,700
3	補助金	852,467	747,827	104,640			
	1 補助金	852,467	747,827	104,640			
					1 一般会計 補助金	603,867	一般会計補助金
					2 国庫補助 金	247,600	国庫補助金
					3 県補助金	1,000	県補助金
収入合計		1,278,288	1,012,728	265,560			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	1,278,288	1,012,728	265,560			
	1 建設改良費	938,810	697,059	241,751			
	1 管きよ整備費	868,168	640,167	228,001			
					1 給料	18,160	一般職員給料 6人
					2 手当	13,071	地域手当 1,147 扶養手当 954 通勤手当 296 時間外勤務手当 2,452 児童手当 430 期末手当 4,502 勤勉手当 3,290
					6 法定福利費	7,016	共済組合負担金
					9 退職給付費	2,720	退職手当組合負担金
					19 委託料	21,000	工事施工監理業務委託料 21,000
					26 工事請負費	654,200	管きよ整備工事 497,000 舗装復旧工事 39,000 公共汚水ます設置工事 30,000 取付管設置工事 88,200
					30 物件移転補償費	152,001	物件移転補償費 152,000 事業損失補償費 1
	2 流域下水道建設事業負担金	53,642	56,892	△ 3,250			
					31 負担金	53,642	日光川下流域下水道建設事業負担金
	3 梶村ポンプ場整備費	17,000	0	17,000			
					19 委託料	17,000	実施設計業務委託料
2	企業債償還金	339,478	315,669	23,809			
	1 企業債償還金	339,478	315,669	23,809			
					1 建設改良費充当企業債償還金	339,478	財務省財政融資資金 170,581 地方公共団体金融機構 160,056 株式会社かんぼ生命保険 3,809 市中銀行 5,032
	支出合計	1,278,288	1,012,728	265,560			

